

第1回佐賀市社会教育委員の会議 会議結果(概要)

1 開催日時 平成29年5月26日(金)10時00分～12時20分

2 開催場所 青少年センター 大会議室

3 出席した者の氏名

○社会教育委員 9名

上野景三委員長、平川哲男副委員長、亀山清美委員、桑原宏樹委員、谷口仁史委員、
鶴丸雅加委員、西岡豊委員、櫃本真美代委員、宮崎悟委員
(木原久美子委員、永野篤子委員、松尾薫委員は欠席)

○事務局

江副副教育長兼社会教育部長、百崎社会教育部副部長兼社会教育課長

【社会教育課】

井口参事兼副課長兼子ども・若者支援係長、豊田副課長兼総務企画係長、江口主幹兼子どもへの
まなざし運動推進室長、水田社会教育係長、萬年子ども・若者支援係主事、長山総務企画係主事

【協働推進課】

山口副課長兼公民館支援係長、蘭公民館支援係主査

4 傍聴者 0名

5 議題

○議事 「平成29年度佐賀市社会教育関係事業について」

第三次佐賀市教育基本計画に掲げた事業のうち、今年度の社会教育関係事業の計画
及び課題・問題点について説明を行い、意見をいただいた。

【説明概要】

別添資料にて説明

【主な意見及び回答】

佐賀市教育振興基本計画

○平成29年度は、佐賀市教育振興基本計画の5カ年の中間点であり、実施計画の前期の最終年度
に当たる。29年度は見直すのかどうか。

⇒佐賀市教育振興基本計画の実施計画について、今年度中に教育委員会全体で見直し予定であ
り、社会教育に関係する部分も当然検討を行う。事務局案を作って諮る予定。

○施策2と施策6の成果指標の目標値が平成31年度になっているが、29年度にはここまで持っていく
という数値を意識はしているのか。

⇒成果指標の目標値については毎年事業評価をしており、毎年度の目標数値を見据えた上で事業
を進めている。目標値に向かっての中間地点ということを意識した取組みをと考えている。

地域人材バンクの活用・整備

○人材バンクのホームページの利用数はどのくらいか。

⇒一概には言えないが、アクセスについては月に50件程度なされている。

公民館等職員の研修事業

○公民館職員に求められるスキル、専門性とはどのようなものか。

⇒公民館職員には地域そのものをコーディネートする役割があるため、社会教育活動の支援者とし
ての意識を高める研修、また様々な講座を実施・運営する際の学習や活動のコーディネートをする
ための技術を学ぶための研修等を行っている。

子どもへのまなざし運動

○10周年の記念イベントに是非取り組んでいただきたい。

⇒まなざし運動の10周年の企画については、何かやりたいと考えている。

子ども・若者支援事業

○少年サポートセンターへは、平成27年中は年間概ね150人の来訪があったが、平成28年度は半年間で1,120人となっており、約8倍の人数になっている。電話相談も、平成27年度は87件、移転後は70件、この70件のうち面接相談につながったのが47件。平成27年中は相談数93件中6件で、面接相談も約8倍増加している。

○少年鑑別所と子ども・若者支援室とサポートセンターの連携や調理体験・卓球等を通じた居場所づくりに取り組んでおり、今年度からはサポートセンターのスタッフに県教育委員会から高校の教師派遣といった取り組みも新たに行っている。

非行防止対策事業

○少年育成委員は、どのように人選を行っているのか。

⇒人選については、各公民館長を中心に、各校区で青少年関係団体と協議していただき推薦をいただいている。

青少年センター管理運営事業

○移転整備は終わったので、センター移転後の運営について考えてもらいたい。

⇒運営のあり方については、オープンして一定の期間も過ぎたので、しっかり検討すべき問題だと思っている。

青少年向け講座開催事業

○子どもたちが何を望んでいるのかをもっと把握し、講座等の内容を見直す必要があるのではないか。

⇒検討させていただきたい。

子どもふれあい体験キャンプ

○防災教育プログラムが面白くなかったという意見があったようだが、どのような内容だったのか。

⇒実際の毛布や竹を使って人を運ぶという実技については評判は良かったが、最初の説明の座学の時間が子どもには難しかったようだった。

佐賀市成人式

○成人式の全体の参加率はどのくらいか。

⇒平成28年度は83%の参加率であった。

生活体験型通学合宿の実施

○通学合宿の支援とはどのようなものか。

⇒大人は見守りに徹し、時間がかかっても子どもにさせ、生活習慣を身に付けてもらうというのが本来の目的だが、大人が必要以上にやっつけてしまっていることもあるかもしれない。本来の目的を周知するよう努めたい。また、協働推進課は、寝泊り用の寝具のリース料等の費用を助成している。

放課後子ども教室推進事業

○大学生等が協力できるような日程であれば、高校生・大学生も参加させてはどうか。

⇒学生ボランティアの方が地域の方に混じって参加されている地区もある。

○先日、子どもの居場所づくりをまちづくり協議会で受けていただけないかという相談があったが、まちづくり協議会にかかる負担がより重くなると感じている。

⇒今回のまちづくり協議会への相談の件は、放課後子ども教室の件ではなく、子どもの貧困対策の件で子育て支援部こども家庭課からの相談だと思われる。放課後子ども教室は、まちづくり協議会ではなく、お世話していただく方が集まっていた地域の任意団体が運営主体となり子どもの居場所づくりをするものであるので、ご理解いただきたい。

学校地域連携支援事業

- 地域教育コーディネーターを配置する期間はどれくらいか。
⇒コーディネーターを配置する期間は原則2年。大規模校であるとか、特別な事情がある場合は3年とすることもある。
- 地域教育コーディネーターと人材バンクの登録者とのコラボのようなことをしているのか。
⇒コーディネーターは、その任期中に地域と学校がつながるようなシステムを作ってもらい、地域との連携にその後つなげていくという形でやっている。
- 地域教育コーディネーターが退任した後の継続した地域との連携について、担当者がある間は良いがいなくなった後大変だったということがあった。
⇒コーディネーターが退任した後の継続した地域との連携について、地域によっては自分が辞めた後でも、学校と地域の連携がとれるように「ボランティア登録制度」に取り組まれているところもある。それぞれの地域にあったやり方を見つけて継続していきたい。

□報告事項

旧青少年センターを利用している適応指導教室「くすの実」の移転について学校教育課から説明